証券コード：3543



第5回

定時株主総会 招集ご通知

開催日時 2019年5月30日(木曜日)午前10時
(受付開始:午前9時)

開催場所 名古屋市西区樋の口町3番19号
ホテルナゴヤキャッスル 2階「天守の間」

決議事項
第1号議案　取締役(監査等委員である取締役を除く。)6名選任の件
第2号議案　監査等委員である取締役2名選任の件

株式会社コメダホールディングス

第5回定時株主総会の議決権行使に対する謝礼進呈のお知らせ

第5回定時株主総会において(議案の賛否に関わらず)議決権を有効にご行使いただいた株主の皆様に、謝礼として

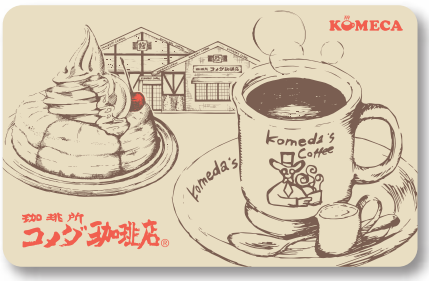
株主優待向けプリペイドカード「KOMECA」に500円分のチャージ

をさせていただきます。

右記のチャージ日は、
2019年7月1日(月)とさせていただき、
チャージされた電子マネーの有効期限は、
2020年5月末日でございます。



2017年8月末以前からの
継続株主様のKOMECA



2018年2月期末以降に株主名簿に
記載された株主様のKOMECA

今年も、株主様との対話のひとつの手段として、議決権行使促進策を実施します。
株主の皆様におかれましては、何卒議決権を行使していただきますよう、宜しくお願い申し上げます。

※1.議決権行使書は通常郵便よりも到着に日数が掛かりますので、お早めにご投函いただきますようお願いいたします。
※2.KOMECAは一部ご利用いただけない店舗がございます。お手数ですが弊社ホームページの店舗検索ページよりご確認ください。

http://www.komeda.co.jp/search/index.html

さらに 金シャチ会員になるとポイント還元が3%!!

携帯あるいはPCで「コメカ・マイページ」にアクセスしてください。カードの裏側にあるQRコードをご利用いただくと便利です。尚、3%となるのは、登録日の翌日からとなります。

登録はこちら ▸▸▸ http://komeda.club

KOMECA

ご挨拶

株主の皆様には日頃より温かいご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。
「令和」を迎える新しい年度は、当社グループにとってもコメダ珈琲店創業50周年を終え、新たな一歩を踏み出す年でもあります。
今後もお客様の歩みとともに“くつろぐ、いちばんいいところ”がご提供できますように精進してまいりますので、何卒変わらぬご愛顧のほどよろしくお願い申し上げます。

当連結会計年度の当社グループを取り巻く外食環境は、記録的豪雨や猛暑、地震などの自然災害により客数に影響を受けました。また、労働力不足やアルバイト・パート時給の上昇による人件費の増加、物流運賃の上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループはこれからの成長を見据えて、50周年を契機に“心にもっとくつろぎを”プロジェクトを開始いたしました。これは、「くつろぐ、いちばんいいところ」を持続させるため、「KOMEDA COMES TRUE.」を合言葉にしたコメダ式サステナビリティ活動です。その取り組みとして、昨年9月より三菱商事株式会社様ご協力のもと、世界でサステナビリティ活動をリードする農産物事業会社から、珈琲豆の調達を始めました。

さらに、経営方針を店舗運営にとって一番大切なQSCのそれぞれの概念を進化させ、Q:もっといいもの、S:もっといいこと、C:もっといいところ、といたしました。今後も当社グループは、新たな経営方針のもと、外部環境の変化に柔軟に対応し、お客様の店舗体験価値を高めるとともに、事業領域を拡大していくことで、競争力を強化してまいります。

当連結会計年度におきましては、重点施策である①新規出店の継続と出店エリアの拡大、②既存店収益力の強化、③新業態の開発とブランドを活用したビジネスの展開に取り組んでまいりました。

①コメダ珈琲店において積極的な出店を進め、沖縄県に初出店したほか、公募設置管理制度(Park-PFI)における日本で初めての施設として北九州市の勝山公園に出店しました。さらに海外においては、台湾に合弁会社を設立し3号店目を出店しました。これらにより、新規に54店舗を出店しました。また、おかげ庵においては東日本エリア2号店目となる横浜ランドマークプラザ店を初のコメダ珈琲店併設店舗として出店しました。新業態においては、コメダ謹製「やわらかシロコッペ」を15店舗出店し、新たに「コメダスタンド」を立ち上げました。この結果、当連結会計年度末現在の店舗数(FC加盟店及び直営店の合計)は、860店舗となりました。



代表取締役社長
臼井 興胤

②コメダ珈琲店では初めてとなる他企業様とのコラボレーション商品の共同開発を行いました。森永製菓株式会社様とシロノワール小枝を、株式会社中村屋様とカツカリーパンを共同で開発を行い期間限定商品として販売し、お客様からご好評をいただくことができました。また、モーニングサービスでご提供するパンの厚さアップやお得なデザートセットを開始するなど、コメダならではのお値打ち感あるサービスを展開しました。





さらに、フルサービス型喫茶店ならではの接客に磨きをかけ、コメダ珈琲店で働く全ての人のモチベーション向上に向けて、全国の店舗の中から「接客ナンバーワンスタッフ」を選ぶ「接客コンテスト全国大会」を開催しました。



③コメダ珈琲店と「やわらかシロコッペ」のコラボレーションによるセルフカフェ「コメダスタンド」を立ち上げました。また、ブランドを活用した新ビジネスとして、株式会社ロッテ様と「パイの実 小倉ノワール」、トーヨービバレッジ株式会社様と「コメダ珈琲店 カフェモカ」、株式会社遠藤製餡様と「コメダ特製小倉あん」、森永製菓株式会社様とコメダ珈琲店監修のアイスバー「シロノワール味アイスバー」、「森永小枝チョコノワール味」をそれぞれ発売しました。当社のオリジナル商品としては、「コメダの羊かん」や「ミニチュアセット」などを発売しました。



その他の取り組みとしては、中京エリアにおいて、コメダ珈琲店で使用される全食資材を本部が一括調達・一括配送する商流に変更し、より一層食材の安心・安全を確保できる体制といたしました。さらに、関東コーヒー工場を新設し、国内1,200店舗分の供給体制を確保しました。当社グループの人材についても、本格的な新卒採用を開始し、人材の確保に取り組んでおります。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上収益は30,335百万円(前連結会計年度比16.7%増)となりました。営業利益は7,568百万円(前連結会計年度比5.0%増)、税引前利益は7,461百万円(前連結会計年度比5.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,117百万円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。

株主の皆様におかれましては、引き続きご愛顧とご支援をよろしくお願い申し上げます。



株主各位

証券コード 3543
2019年５月14日
名古屋市東区葵三丁目12番23号
株式会社コメダホールディングス
代表取締役社長 臼 井 興 胤

第５回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
　さて、当社第５回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席賜りますようご通知申し上げます。
　なお、当日ご出席願えない場合は、書面により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年５月29日（水曜日）午後４時45分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1 日　　時	**2019年５月30日**（木曜日）**午前10時（受付開始：午前９時）**
2 場　　所	名古屋市西区樋の口町３番19号 **ホテルナゴヤキャッスル　２階「天守の間」** （末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）
3 目的事項	**報告事項**　１．第５期（2018年３月１日から2019年２月28日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件 ２．第５期（2018年３月１日から2019年２月28日まで）計算書類の内容報告の件 **決議事項**　第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件 第２号議案　監査等委員である取締役２名選任の件
4 議決権行使等についてのご案内	５頁に記載の【議決権行使等についてのご案内】をご参照ください。
5 インターネット開示に関する事項	本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告の「新株予約権等の状況」、「会計監査人の状況」、「業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要に関する事項」及び「剰余金の配当等の決定に関する方針」並びに連結注記表及び個別注記表につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、下記の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には記載しておりません。したがって、本株主総会招集ご通知の提供書面は、監査報告を作成するに際し、監査等委員会及び会計監査人が監査した書類の一部であります。

以 上

- 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。
- 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、修正後の事項を下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。
- 本株主総会におけるお土産の贈呈はございません。
- 本株主総会における決議結果につきましては、本総会終了後、下記の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト（http://www.komeda-holdings.co.jp/ir/meeting.html）

議決権行使等についてのご案内

議決権は、以下の２つの方法により行使いただくことができます。

株主総会にご出席される場合（お土産の贈呈はございません。）

議決権行使書を**会場受付にご提出**ください。（ご捺印は不要です。）

日 時　2019年５月30日（木曜日）午前10時（受付開始：午前９時）

場 所　ホテルナゴヤキャッスル　２階「天守の間」

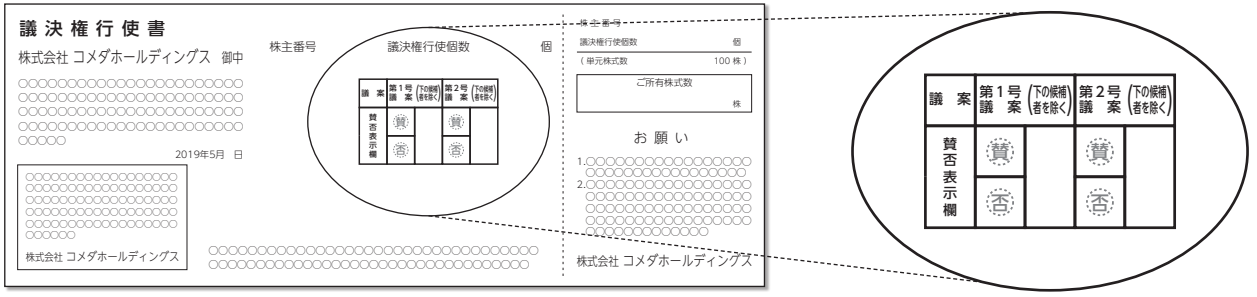
（末尾の「定時株主総会会場ご案内図」をご参照ください。）

郵送で議決権を行使される場合

同封の議決権行使書に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限　2019年５月29日（水曜日）午後４時45分到着分まで

議決権行使書のご記入方法
（議決権行使書イメージ）



【第1号議案、第2号議案】

■すべての候補者に賛成の場合　➡ “賛”を○で囲んでください。

■すべての候補者を否認する場合　➡ “否”を○で囲んでください。

■一部の候補者を否認する場合　➡ “賛”を○で囲み、否認する候補者の番号を欄内に記載してください。

※各議案につきまして、賛否の表示がない場合は、“賛”の表示があったものとしてお取り扱いいたします。

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第１号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く。）６名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じです。）全員（４名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、当社グループ経営の推進強化を図るために取締役２名を増員し、取締役６名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任	 臼井（うすい）　興胤（おきたね） （1958年10月31日生）	1983年４月　株式会社三和銀行（現　株式会社三菱UFJ銀行）入行 1993年10月　株式会社セガ・エンタープライゼス（現　株式会社セガ）入社 1999年６月　CRIMSON VENTURES LLP　パートナー 2002年４月　株式会社ナイキジャパン　エクイップメント部長 2003年４月　株式会社ナイキジャパン　営業リテール統括本部長 2006年３月　日本マクドナルド株式会社　COO 2008年５月　株式会社セガ　代表取締役社長　COO 2012年６月　GROUPON, Inc.　東アジア統括副社長 2013年７月　株式会社コメダ　代表取締役社長（現任） 2014年11月　当社　代表取締役社長（現任） 2018年11月　客美多好食股份有限公司　董事（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　代表取締役社長 客美多好食股份有限公司　董事	131,230株
	取締役候補者とした理由 臼井興胤氏は、当社が持株会社として設立される以前である2013年7月より当社事業子会社である株式会社コメダの代表取締役社長を務め、経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、当社グループ経営の推進に適任であると考え、取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 再任	 髙橋（たかはし）　敏夫（としお） （1955年 8 月18日生）	1979年 4 月　日建工業株式会社入社 1985年 7 月　勲和株式会社入社 1988年 2 月　株式会社セントラルホームズ入社 1993年 4 月　株式会社コメダ　取締役開発部長 2013年10月　同社　専務取締役　開発部門管掌 2014年11月　当社　取締役（現任） 2015年 3 月　株式会社コメダ　専務取締役　開発本部長 2017年 5 月　同社　専務取締役　開発本部及び製造本部管掌（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　専務取締役　開発本部及び製造本部管掌	143,000株
	取締役候補者とした理由 髙橋敏夫氏は、当社事業子会社の開発部門及び製造部門の責任者を務めるなど、店舗開発及び製造に関し豊富な経験・実績・見識を有しており、当社グループ経営の推進、店舗開発の促進及び生産管理体制の強化に適任であると考え、取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
3 再任	 新谷（しんたに）　省二（せいじ） （1964年 1 月 1 日生）	1987年 4 月　株式会社日本長期信用銀行入行 1996年 1 月　マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1999年 4 月　インテラセット　ディレクター 2000年 4 月　クリムゾン ベンチャーズ　プリンシパル 2002年 1 月　キャピタルアーツ　ディレクター 2004年 5 月　株式会社サミーネットワークス　取締役 2008年 6 月　株式会社セガ　執行役員　新規事業本部長 2011年 6 月　セガサミーホールディングス株式会社　執行役員　グループ代表室長 2013年 4 月　サミー株式会社　上級執行役員　コーポレート本部長 2014年10月　カドカワ株式会社　執行役員　管理本部長 2017年 5 月　当社　管理本部長 2017年 5 月　株式会社コメダ　常務取締役　経営戦略本部長 2018年 3 月　同社　常務取締役　経営戦略本部長兼新規事業本部長（現任） 2018年 5 月　当社　取締役　管理本部長（現任） 2018年11月　客美多好食股份有限公司　董事長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　常務取締役　経営戦略本部長兼新規事業本部長 客美多好食股份有限公司　董事長	1,100株
	取締役候補者とした理由 新谷省二氏は、経営企画・新規事業に長年携わり、経営者としての豊富な経験・実績・見識を有しており、当社グループ経営の推進強化及び企業価値の最大化に適任であると考え、取締役候補者としております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
4 新任	 清水（しみず）　宏樹（ひろき） （1973年 8 月19日生）	1998年10月　太田昭和監査法人（現　EY新日本有限責任監査法人）入所 2002年 6 月　公認会計士登録 2014年 9 月　株式会社コメダ　社外監査役 2014年11月　当社　社外監査役 2016年 4 月　当社　社外取締役（監査等委員） 2017年 5 月　当社　管理副本部長兼IR室長（現任） 2017年 5 月　株式会社コメダ　取締役　経営戦略副本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　取締役　経営戦略副本部長	12,840株

取締役候補者とした理由
清水宏樹氏は、当社の元社外取締役（監査等委員）であり当社グループの業務全般に精通していることに加え、2017年の入社後は、当社管理副本部長並びに事業子会社の経理財務担当取締役として、また公認会計士としての高い専門性及びコンプライアンスの視点をもって、当社グループの経営管理及び財務戦略等に関して幅広い立場で経営に参画しております。当社事業子会社の取締役も務める同氏が当社の取締役に就任することで、上記経験・実績・見識に基づいた適正な判断と当社グループ全体の迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
5 新任	 北川（きたがわ）　直樹（なおき） （1970年 5 月26日生）	1993年 4 月　富士電機総設株式会社入社 2000年 4 月　株式会社コメダ入社 2014年 6 月　同社　執行役員 2017年 5 月　同社　取締役　開発本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　取締役　開発本部長	23,840株

取締役候補者とした理由
北川直樹氏は、2000年に当社事業子会社に入社し、店舗での営業経験を積んだ後、営業部門及び開発部門の責任者を務めるなど、当社グループ事業に関する造詣も深く、店舗開発に関する豊富な経験・実績・見識を有しております。当社事業子会社の取締役を務める同氏が当社の取締役に就任することで、上記経験・実績・見識に基づいた適正な判断と当社グループ全体の迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
6 新任	 山本（やまもと）　智英（ともひで） （1967年 1 月27日生）	1989年 4 月　大和実業株式会社（現　株式会社ダイワエクシード）入社 2003年10月　株式会社ドトールコーヒー入社 2010年 8 月　株式会社スーパーホテル　経営品質部長 2013年10月　株式会社コメダ　営業推進部長 2015年 6 月　同社　執行役員 2017年 5 月　同社　取締役　営業本部長 2018年 3 月　同社　取締役　マーケティング本部長 2019年 3 月　同社　取締役　営業本部長（現任） （重要な兼職の状況） 株式会社コメダ　取締役　営業本部長	7,340株
	取締役候補者とした理由 山本智英氏は、競業他社等にて飲食事業及びフランチャイズ事業に長年の関わりがあり、当社事業子会社では営業部門及びマーケティング部門の責任者として既存店舗の売上向上や新商品開発等に関わる業務執行を通じて培った豊富な経験・実績・見識を有しております。当社事業子会社の取締役を務める同氏が当社の取締役に就任することで、上記経験・実績・見識に基づいた適正な判断と当社グループ全体の迅速な意思決定を可能にすると考え、取締役候補者としております。		

（注）各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

第２号議案　監査等委員である取締役２名選任の件

監査等委員である取締役中浜明光氏は本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、当社グループガバナンスの強化を図るために監査等委員である取締役１名を増員し、監査等委員である取締役２名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、予め監査等委員会の同意を得ております。また、監査等委員である取締役各氏において検討がなされましたが、意見はございませんでした。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
1 再任 社外 独立	 中浜（なかはま）　明光（あけみつ） （1948年11月５日生）	1971年４月　監査法人丸の内会計事務所（現　有限責任監査法人トーマツ）入所 1974年９月　公認会計士登録 1982年６月　同所　社員 2014年１月　中浜明光公認会計士事務所　代表（現任） 2015年８月　ミタチ産業株式会社　社外取締役（現任） 2016年３月　株式会社安江工務店　社外取締役（現任） 2017年３月　株式会社ＭＴＧ　社外取締役（現任） 2017年５月　当社　社外取締役（監査等委員）（現任） 2017年５月　株式会社コメダ　監査役（現任） （重要な兼職の状況） 中浜明光公認会計士事務所　代表 ミタチ産業株式会社　社外取締役 株式会社安江工務店　社外取締役 株式会社ＭＴＧ　社外取締役 株式会社コメダ　監査役	－株
	監査等委員である取締役（社外取締役）候補者とした理由 中浜明光氏は、公認会計士としての豊富な経験と見識を活かし、経営者から独立した立場で当社取締役会の意思決定や監督機能の実効性強化等に貢献していただけると判断し、監査等委員である取締役（社外取締役）候補者としております。なお、同氏は、社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与した経験はありませんが、上記の理由により社外取締役としての職務を適切に遂行することができるものと判断しております。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況	所有する当社の株式数
2 新任 社外 独立	 堀　雅寿（ほり　まさとし） （1953年10月14日生）	1976年４月　富士ゼロックス株式会社入社 1990年１月　株式会社日本総合研究所入社 2001年６月　株式会社ポッカコーポレーション（現　ポッカサッポロフード＆ビバレッジ株式会社）　取締役企画室長 2003年４月　同社　専務取締役 2005年12月　同社　代表取締役社長 2011年６月　同社　代表取締役会長 2012年３月　同社　代表取締役社長 2014年１月　同社　取締役相談役 2014年３月　同社　相談役 2015年６月　愛知電機株式会社　社外監査役（現任） 2015年８月　株式会社インターアクション　社外取締役 （重要な兼職の状況） 愛知電機株式会社　社外監査役	－株
	監査等委員である取締役（社外取締役）候補者とした理由 堀雅寿氏は、2005年12月に株式会社ポッカコーポレーション（現　ポッカサッポロフード＆ビバレッジ株式会社）の代表取締役に就任して以来、長年にわたり同社の経営を指揮し、同社の成長に大きな役割を果たしました。企業経営・事業戦略に関する豊富な知識と経験を有しており、当社グループのさらなる成長と当社取締役会の意思決定や監督機能の実効性強化等に貢献していただけると判断し、監査等委員である取締役（社外取締役）候補者としております。		

（注）１．各候補者と当社との間には取引関係はなく、その他特別の利害関係もありません。
２．中浜明光氏及び堀雅寿氏は、社外取締役候補者であります。
３．中浜明光氏及び堀雅寿氏の兼職先と当社との間に取引関係はありません。
４．当社は、中浜明光氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。中浜明光氏の選任が承認された場合、同氏との当該契約を継続する予定であります。また、堀雅寿氏の選任が承認された場合、同氏との当該契約を締結する予定であります。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。
５．中浜明光氏は、現在当社の社外取締役でありますが、その在任期間は本総会終結の時をもって２年となります。
６．当社は、中浜明光氏及び堀雅寿氏が上場証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしているため、中浜明光氏については継続して、また堀雅寿氏については新たに独立役員として届け出る予定です。
７．当社の社外役員の独立性基準につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。
（http://www.komeda-holdings.co.jp/company/pdf/governance2.pdf）

以　上

提供書面

事業報告（2018年３月１日から2019年２月28日まで）

1 企業集団の現況

（1）当連結会計年度の事業の状況

① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における当社グループを取り巻く外食産業は、個人消費の低迷が続いていることに加え、記録的豪雨や猛暑、地震などの自然災害により客数に影響を受けました。また、労働力不足やアルバイト・パート時給の上昇による人件費の増加、物流運賃の上昇などもあり、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような事業環境のもと、当社グループはこれからの成長を見据えて、50周年を契機に“心にもっとくつろぎを”プロジェクトを開始いたしました。これは、「くつろぐ、いちばんいいところ」を持続させるため、「KOMEDA COMES TRUE.」を合言葉にしたコメダ式サステナビリティ活動です。その取り組みとして、昨年９月より三菱商事株式会社様ご協力のもと、世界でサステナビリティ活動をリードする農産物事業会社から、珈琲豆の調達を始めました。

さらに、経営方針を、店舗運営にとって一番大切なＱＳＣのそれぞれの概念を進化させ、Ｑ：もっといいもの、Ｓ：もっといいこと、Ｃ：もっといいところ、といたしました。今後も当社グループは、新たな経営方針のもと、外部環境の変化に柔軟に対応し、お客様の店舗体験価値を高めるとともに、事業領域を拡大していくことで、競争力を強化してまいります。

当連結会計年度におきましては、重点施策である①新規出店の継続と出店エリアの拡大、②既存店収益力の強化、③新業態の開発とブランドを活用したビジネスの展開に取り組んでまいりました。

①コメダ珈琲店において積極的な出店を進め、沖縄県に初出店したほか、公募設置管理制度（Park-PFI）における日本で初めての施設として北九州市の勝山公園に出店しました。さらに海外においては、台湾に合弁会社を設立し３号店目を出店しました。これらにより、新規出店は54店舗となりました。また、おかげ庵においては東日本エリア２号店目となる横浜ランドマークプラザ店を初のコメダ珈琲店併設店舗として出店しました。新業態においては、コメダ謹製「やわらかシロコッペ」を15店舗出店し、新たに「コメダスタンド」を立ち上げました。この結果、当連結会計年度末現在の店舗数（フランチャイズ加盟店及び直営店の合計）は、14頁に記載のとおり、860店舗となりました。

②コメダ珈琲店では初めてとなる他企業様とのコラボレーション商品の共同開発を行いました。森永製菓株式会社様とシロノワール小枝を、また株式会社中村屋様とカツカリーパンを開発し、期間限定商品として販売することで、お客様からご好評をいただくことができました。また、モーニングサービスでご提供するパンの厚さアップやお得なデザートセットを開始するなど、お値打ち感あるサービスを展開しました。

さらに、フルサービス型喫茶店ならではの接客に磨きをかけ、コメダグループ店舗で働く全ての人のモチベーション向上に向けて、全国の店舗の中から「接客ナンバーワンスタッフ」を選ぶ「接客コンテスト全国大会」を開催しました。

③コメダ珈琲店と「やわらかシロコッペ」のコラボレーションによるセルフカフェ「コメダスタンド」を立ち上げました。また、ブランドを活用した新ビジネスとして、株式会社ロッテ様と「パイの実 小倉ノワール」、トーヨービバレッジ株式会社様と「コメダ珈琲店 カフェモカ」、株式会社遠藤製餡様と「コメダ特製小倉あん」、森永製菓株式会社様とコメダ珈琲店監修のアイスバー「シロノワール味アイスバー」、「森永小枝チョコノワール味」をそれぞれ発売しました。当社のオリジナル商品としては、「コメダの羊かん」や「ミニチュアセット」などを発売しました。

その他の取り組みとしては、中京エリアにおいて、コメダ珈琲店で使用される全食資材を本部が一括調達・一括配送する商流に変更し、より一層食材の安心・安全を確保できる体制といたしました。さらに、関東コーヒー工場を新設し、国内1,200店舗分の供給体制を確保しました。当社グループの人材についても、本格的な新卒採用を開始し、人材の確保に取り組んでおります。

以上の取り組みの結果、当連結会計年度の売上収益は30,335百万円(前連結会計年度比16.7%増)となりました。営業利益は7,568百万円(前連結会計年度比5.0%増)、税引前利益は7,461百万円(前連結会計年度比5.3%増)、親会社の所有者に帰属する当期利益は5,117百万円(前連結会計年度比4.3%増)となりました。

	第４期 (2018年２月期)	第５期 (2019年２月期)	前連結会計年度比	
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	増減率
売上収益	25,984	30,335	4,351増	16.7%増
営業利益	7,207	7,568	361増	5.0%増
税引前利益	7,084	7,461	377増	5.3%増
親会社の所有者に帰属する当期利益	4,905	5,117	212増	4.3%増

(注) 当社は、会社計算規則第120条第１項の規定により国際会計基準（以下、「IFRS」という。）に基づいて連結計算書類を作成しております。

当連結会計年度の店舗数推移

区分	エリア	前連結会計年度末	新規出店	閉店	当連結会計年度末
コメダ珈琲店	東日本	218 （7）	19 （2）	－（－）	237（18）
	中京	339 （2）	1 （－）	9（－）	331 （2）
	西日本	228 （3）	32 （1）	－（－）	260 （4）
	海外	5 （1）	2 （2）	－（－）	7 （3）
おかげ庵	全国	8 （1）	1 （1）	－（－）	9 （3）
やわらかシロコッペ	全国	7 （7）	16（14）	7（7）	16（14）
合計		805（21）	71（20）	16（7）	860（44）

＊1．直営店は（ ）内に内数として記載

2．コメダスタンドは、やわらかシロコッペの出店数に含んでおります。

3．上記の新規出店・閉店以外に、企業買収等により東日本エリア及びおかげ庵の直営店舗数が合計10店舗増加しております。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は1,428百万円であり、その主な内容は、東日本エリアへの安定供給を目的とした関東コーヒー工場の新設及び沖縄や台湾など出店エリア拡大を目的とした直営店舗の出店並びにその他工場の改修工事等に係るものであります。

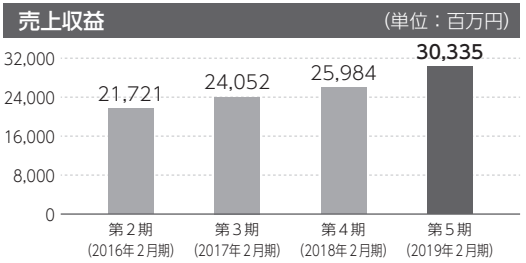
③ 資金調達の状況

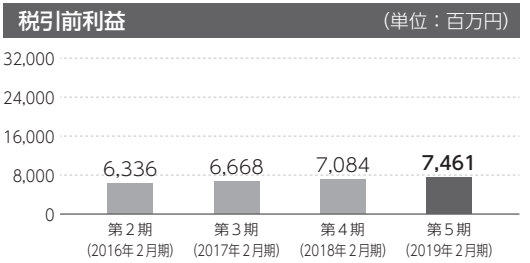
当連結会計年度に金融機関より2,500百万円の新規借入を実施しました。

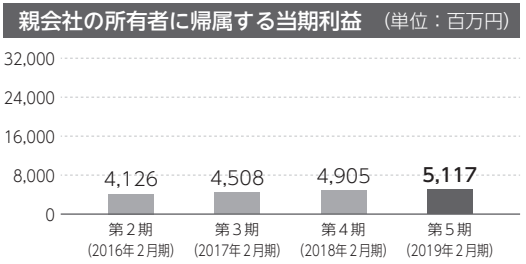
④ 企業結合等の状況

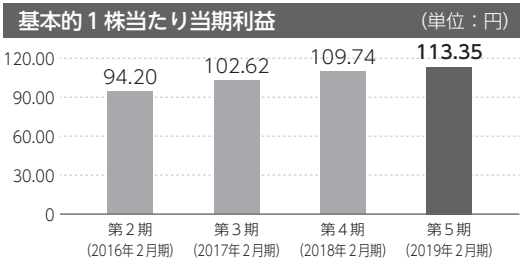
当社の子会社である株式会社コメダは、好食國際投資股份有限公司と合弁で客美多好食股份有限公司を設立しました。なお、当該合弁会社に対する当社の議決権比率は51％であります。

(2) 財産及び損益の状況（IFRS）









		第２期 (2016年２月期)	第３期 (2017年２月期)	第４期 (2018年２月期)	第５期 (当連結会計年度) (2019年２月期)
売上収益	(百万円)	21,721	24,052	25,984	30,335
営業利益	(百万円)	6,560	6,885	7,207	7,568
税引前利益	(百万円)	6,336	6,668	7,084	7,461
親会社の所有者に帰属する当期利益	(百万円)	4,126	4,508	4,905	5,117
基本的１株当たり当期利益	(円)	94.20	102.62	109.74	113.35
資産合計	(百万円)	57,127	60,981	62,831	66,377
親会社の所有者に帰属する持分	(百万円)	20,616	24,225	27,295	29,445

(注) 当社は、2016年４月20日付で普通株式１株につき150株の割合で株式分割を実施しております。基本的１株当たり当期利益に関しては、第２期の期首に株式分割が行われたと仮定して、株式分割後の発行済株式数により算定しております。

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金 (千円)	当社の議決権比率 (%)	主要な事業内容
株式会社コメダ	196,800	100	「珈琲所 コメダ珈琲店」「おかげ庵」を中心に国内で喫茶店及びフランチャイズチェーンの経営
客美多好食股份有限公司	20,000 (台湾ドル)	51	フルサービス型カフェの直営店の運営及びフランチャイズビジネス

(注) 当事業年度の末日における特定完全子会社の状況は、次のとおりであります。

特定完全子会社の名称	株式会社コメダ
特定完全子会社の住所	名古屋市東区葵三丁目12番23号
当社及び当社の完全子会社における特定完全子会社の株式の帳簿価額	13,114,048千円
当社の総資産額	18,997,160千円

(4) 対処すべき課題

外食産業を取り巻く環境は、一部のインバウンド影響を除き、少子高齢化により市場規模の拡大が期待できない中、競争が激化しております。経営環境としては、個人消費の伸びが依然として弱い状況が続いていることに加え、労働力不足や人件費・地代家賃・物流運賃の上昇、今年10月に予定されている消費増税などもあり、今後も厳しい状況が継続すると想定されます。

こうした状況を踏まえ当社グループは、これからの成長を見据えて、50周年ミッション宣言として"心にもっとくつろぎを"プロジェクトを開始いたしました。これは、「くつろぐ、いちばんいいところ」を持続させるため、「KOMEDA COMES TRUE.」を合言葉にしたコメダ式サステナビリティ活動です。今後も当社グループは、新たな経営方針のもと、外部環境の変化に柔軟に対応し、お客様の店舗体験価値を高めるとともに、事業領域を拡大していくことで競争力を強化してまいります。

なお、具体的な施策は以下のとおりであります。

① コーヒー・パンの安定供給

当社グループの強みは、自社でコーヒー及びパンの製造設備を保有し、各店舗に毎日提供するサプライチェーンにあります。店舗が全国に拡大している中、安定供給が可能な体制を構築するため、2015年に千葉県に建設したパン工場に引き続き、コーヒー工場についても同エリアに新設し、2018年８月に稼働しております。

② 食の安心・安全に向けた取り組み

外食産業においては、食の安心・安全に関する社会的要求が非常に高くなっております。

当社グループにおいては、品質管理規程に基づき、食品衛生法、ＪＡＳ規格、その他の関連法規及び条例を遵守することに加えて、定期的に仕入商品の製造工場への衛生検査を実施することで、安全で衛生的な環境で製造された商品であることを確認しております。また、衛生マニュアルを当社グループの全事業所及びフランチャイズ加盟店（以下、「ＦＣ加盟店」という。）に配布し、各人の意識向上に努めております。さらにスーパーバイザーの店舗巡回による衛生チェックや指導、外部専門機関による抜き打ちの店舗衛生検査を実施し、衛生管理の強化に努めてまいります。

③　既存店収益力の強化

当社グループにとって、既存店の収益力強化は極めて重要な課題と考えております。お客様の店舗体験を重要視してＱＳＣ（信頼の品質、スピーディで心地よいサービス、清潔で快適な環境）強化に取り組んでいくとともに、“心にもっとくつろぎを”感じていただくために、様々な施策に取り組んでまいります。また、看板商品や定番商品の改良・販促を行うとともに、お客様のニーズを的確に捉えた新商品・季節商品の提供並びにお客様に喜んでいただける夏・冬のキャンペーン等の実施に取り組んでまいります。

④　フランチャイズ本部機能の充実

業容の拡大に応じリスク管理、コンプライアンス遵守の体制、内部統制システムなど本部機能強化に努めてまいります。人的資源を強化するため、社内人材の育成並びに即戦力となる人材の採用に取り組んでまいります。また、本部一括購買強化による商材の仕入最適化や出店エリアの拡大に応じた生産・物流体制の最適化による安定的で効率的な商品供給体制の構築を実現してまいります。

⑤　ブランドロイヤルティの向上

当社グループは、地域のお客様に「くつろぐ、いちばんいいところ」を提供するために50年以上にわたり喫茶店チェーンを運営してまいりました。今後も地元の皆さまに愛され、地域社会の活性化でお役に立てるように店舗運営を磨いてまいります。また、当連結会計年度においては、店内閲覧雑誌として「くつろぎの時間（とき）」を東海３県で発刊しております。さらに、コメダファンのお客様による座談会や試食会を行うコメダ部の活動を通じて、お客様の声をサービスや商品開発に活かしております。これからも地元密着でお客様の来店動機を高め、常連客化の促進を目指してまいります。

⑥　新規出店の継続と出店エリアの拡大

当社グループでは、継続的な成長を遂げるためには、効果的な新規出店が重要であると考えております。ＦＣ加盟店の店舗展開を軸に、出店余地のある東日本エリア、西日本エリアへの出店を引き続き強化し、優良物件の確保に注力いたします。また、入店型の個人経営者の掘り起こしも進めてまいります。海外展開については、当連結会計年度に台湾に合弁会社を設立し３号店目を出店いたしました。今後もアジアを中心に店舗展開を進めてまいります。出店形態としては、各国の環境を勘案し、ＦＣ展開あるいは直営店での展開を戦略的に選択してまいります。

⑦　新業態・新ビジネスの開発

新業態の展開においては、おかげ庵では初のコメダ珈琲店併設型店舗として東日本エリア２号店目を出店しました。自社製造のコメダ謹製「やわらかシロコッペ」においては、15店舗を出店しました。今後も店舗オペレーションに改善を加えながら、継続拡大してまいります。

さらに、当社グループの事業基盤を活かした新ビジネスの開発に取り組んでまいります。2018年3月に開店した「コメダスタンド」は当社グループ初のセルフカフェ業態への進出であり、事業モデルを検証してまいります。また、当社グループの強みを補強するノウハウや資産を有している企業あるいはシナジーが期待できる企業に対するM&A機会を検討してまいります。

⑧　コーポレートサステナビリティ活動への取り組み

既存事業の競争力を高めるとともに、事業領域の拡大を視野に入れた、新しい経営方針（Q：もっといいもの、S：もっといいこと、C：もっといいところ）のもと、経済価値の追求にとどまらず、社会課題解決に向けた非経済価値の追求を、“心にもっとくつろぎを”プロジェクトにより積極的に推進してまいります。

(5) 主要な事業内容 (2019年２月28日現在)

当社グループは、当社と連結子会社３社で構成されております。当社は、持株会社として当社グループの経営管理及びそれに付帯又は関連する業務を行っております。

連結子会社の株式会社コメダは、ＦＣ加盟者に対し、独自データでの調査による出店物件選定、店舗建物・内装等の設計施工ノウハウ提供、喫茶店運営指導、食資材の製造・卸売、店舗建物の転貸等を行っております。また、ＦＣ加盟店の研修施設及びモデル店として直営店を出店しております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年２月28日現在)

当社

本社	名古屋市東区葵三丁目12番23号

株式会社コメダ

本社	名古屋市東区葵三丁目12番23号
事業所	東京事務所（東京都渋谷区）、大阪事務所（大阪市）、福岡事務所（福岡市）
工場	高辻工場（名古屋市）、尾張工場（愛知県一宮市） 勝川工場（愛知県春日井市）、幸心工場（名古屋市）、第三工場（愛知県春日井市） 千葉工場（千葉県印西市）、関東コーヒー工場（千葉県印西市）
直営店舗	コメダ珈琲店　16店舗（東日本　８店舗、中京　２店舗、西日本　４店舗、台湾　２店舗） おかげ庵　２店舗（東日本　１店舗、中京　１店舗） やわらかシロコッペ　13店舗（東日本 11店舗、中京　２店舗） コメダスタンド　１店舗（東日本　１店舗）

客美多好食股份有限公司

本社	台北市中山區南京東路３段
直営店舗	コメダ珈琲店　１店舗

(7) 使用人の状況 (2019年２月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
360名	108名増

(注) 1．使用人数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（アルバイト、パートタイマーを含む。）を含んでおりません。
2．当社グループは、喫茶店のFC事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。
3．当連結会計年度において連結子会社が増加したことにより、前連結会計年度末比77人増加しております。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
９名	１名減	42.0歳	2.8年

(注) 1．使用人数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者（アルバイト、パートタイマーを含む。）を含んでおりません。
2．平均勤続年数は、2014年11月28日付で実施された単独株式移転前の株式会社コメダにおける勤続年数を引き継いで算出しております。
3．当社は持株会社であるため、セグメント別の記載を省略しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年２月28日現在)

借入先	借入額（千円）
株式会社三菱ＵＦＪ銀行	11,946,666
株式会社みずほ銀行	7,203,741
株式会社三井住友銀行	2,209,169
三井住友信託銀行株式会社	1,246,090
株式会社横浜銀行	726,639

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

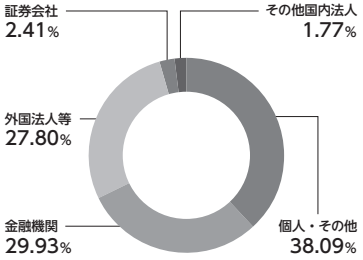
該当事項はありません。

2 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年２月28日現在)

① 発行可能株式総数　87,600,000株
② 発行済株式の総数　45,875,100株
③ 株主数　110,102名
④ 大株主

所有者別の株式保有比率



株主名	持株数（株）	持株比率（%）
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	4,087,500	8.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3,317,200	7.30
ビーエヌワイエム トリーティー ディティティ 15	1,552,014	3.41
株式会社かんぽ生命保険	1,487,000	3.27
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口５）	887,200	1.95
ビーエヌワイエム アズ エージーティ クライアンツ 10 パーセント	782,800	1.72
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金信託口）	743,900	1.64
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツー 505002	654,600	1.44
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口１）	591,000	1.30
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口２）	586,000	1.29

(注) １．上記信託銀行の所有株式数は、信託業務に係るものであります。
２．持株比率は、自己株式 452,560株を控除し、小数点以下第３位を四捨五入しております。

(2) 新株予約権等の状況

新株予約権等の状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。
(http://www.komeda-holdings.co.jp/ir/meeting.html)

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2019年２月28日現在）

氏名	地位	担当及び重要な兼職の状況
臼井　興胤	代表取締役社長	株式会社コメダ　代表取締役社長 客美多好食股份有限公司　董事
駒場　雅志	取締役	株式会社コメダ　専務取締役　営業本部長　営業本部及び管理本部管掌
髙橋　敏夫	取締役	株式会社コメダ　専務取締役　開発本部及び製造本部管掌
新谷　省二	取締役	株式会社コメダ　常務取締役　経営戦略本部長兼新規事業本部長 客美多好食股份有限公司　董事長
石川　恭久	取締役（監査等委員）	石川恭久法律事務所　代表
中浜　明光	取締役（監査等委員）	株式会社コメダ　監査役 中浜明光公認会計士事務所　代表 ミタチ産業株式会社　社外取締役 株式会社安江工務店　社外取締役 株式会社ＭＴＧ　社外取締役
吉本　陽子	取締役（監査等委員）	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社　経済政策部　主席研究員

（注）１．取締役（監査等委員）石川恭久氏、中浜明光氏及び吉本陽子氏は、社外取締役であります。
２．当社は、取締役（監査等委員）石川恭久氏、中浜明光氏及び吉本陽子氏を上場証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
３．取締役（監査等委員）中浜明光氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
４．当社は、内部監査室にて監査等委員会の職務を補助しており、内部監査室長が重要会議への出席等を通じて情報収集を行っております。監査等委員会と内部監査室は、情報交換等を通じて相互に連携して内部統制システムの強化を推進しております。また、監査等委員会は内部統制システムを活用して組織的に監査活動を実施しており、監査の実効性を確保していることから、常勤の取締役（監査等委員）を選定しておりません。

② 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。以下「非業務執行取締役」という。）とは、会社法第427条第１項及び定款第28条第２項に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約（以下「責任限定契約」という。）を締結しており、非業務執行取締役が職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がない場合の損害賠償責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額としております。

③ 取締役の報酬等

（当事業年度に係る報酬等の総額）

区分	支給人数（名）	報酬等の額（千円）
取締役（監査等委員を除く）	4	152,039
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 （3）	9,000 (9,000)
合　計（うち社外役員）	7 （3）	161,039 (9,000)

（注）1．当事業年度末での取締役（監査等委員を除く）の人数は４名、取締役（監査等委員）の人数は３名であります。
2．上記の報酬等の額には、取締役（監査等委員を除く）３名に対して付与した新株予約権及び取締役（監査等委員を除く）４名に対して付与した譲渡制限付株式に係る当事業年度における費用4,690千円が含まれています。
3．取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2016年４月１日開催の臨時株主総会において年額300,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。また、2018年５月29日開催の定時株主総会において、当該報酬限度額の内枠で、譲渡制限付株式付与のための報酬額として年額30,000千円以内と決議いただいております。
4．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2016年４月１日開催の臨時株主総会において年額30,000千円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

イ．他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

氏名	地位	重要な兼職の状況	兼職先と当社との関係
石川　恭久	社外取締役 (監査等委員)	石川恭久法律事務所　代表	取引関係はありません。
中浜　明光	社外取締役 (監査等委員)	株式会社コメダ　監査役	当社の完全子会社であります。
		中浜明光公認会計士事務所　代表	取引関係はありません。
		ミタチ産業株式会社　社外取締役	
		株式会社安江工務店　社外取締役	
		株式会社ＭＴＧ　社外取締役	
吉本　陽子	社外取締役 (監査等委員)	三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社 経済政策部　主席研究員	取引関係はありません。

ロ．当事業年度における主な活動状況

区分	氏名	主な活動状況
社外取締役 (監査等委員)	石川　恭久	当事業年度に開催された取締役会の全19回及び監査等委員会全15回すべてに出席し、弁護士として専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	中浜　明光	当事業年度に開催された取締役会の全19回及び監査等委員会全15回すべてに出席し、公認会計士として専門的見地から適宜発言を行っております。
社外取締役 (監査等委員)	吉本　陽子	当事業年度に開催された取締役会の全19回及び監査等委員会全15回すべてに出席し、コンサルタントとしての豊富な経験・知識並びに経営に関する高い見識と監督能力に基づき、適宜発言を行っております。

（注）上記の取締役会のほか、会社法第370条及び当社定款第24条に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が５回ありました。

(4) 会計監査人の状況

会計監査人の状況につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。
(http://www.komeda-holdings.co.jp/ir/meeting.html)

(5) 業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要に関する事項

業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要に関する事項につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。 (http://www.komeda-holdings.co.jp/ir/meeting.html)

(6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

剰余金の配当等の決定に関する方針につきましては、当社ウェブサイトに掲載しております。
(http://www.komeda-holdings.co.jp/ir/meeting.html)

連結計算書類（IFRS）

連結財政状態計算書 （2019年２月28日現在）

（単位：千円）

科目	2019年２月期	（ご参考）2018年２月期
（資産の部）		
流動資産	**14,357,249**	**12,766,686**
現金及び現金同等物	5,841,323	5,429,765
営業債権及びその他の債権	3,452,502	3,337,856
その他の金融資産	4,113,217	3,125,797
たな卸資産	175,400	175,764
その他の流動資産	774,807	697,504
非流動資産	**52,020,132**	**50,063,966**
有形固定資産	6,745,457	5,495,667
のれん	38,353,524	38,312,892
その他の無形資産	53,129	51,118
営業債権及びその他の債権	3,679,348	3,520,829
その他の金融資産	2,812,893	2,388,044
繰延税金資産	158,307	93,290
その他の非流動資産	217,474	202,126
資産合計	**66,377,381**	**62,830,652**

科目	2019年２月期	（ご参考）2018年２月期
（負債の部）		
流動負債	**8,324,192**	**6,537,277**
営業債務	1,232,589	1,136,442
借入金	3,117,801	1,997,198
未払法人所得税	1,319,316	1,103,797
その他の金融負債	1,745,991	1,385,368
その他の流動負債	908,495	914,472
非流動負債	**28,575,249**	**28,998,663**
借入金	20,521,561	21,330,458
その他の金融負債	7,449,342	7,130,208
繰延税金負債	－	25,577
引当金	172,397	80,133
その他の非流動負債	431,949	432,287
負債合計	**36,899,441**	**35,535,940**
（資本の部）		
親会社の所有者に帰属する持分合計	**29,444,828**	**27,294,712**
資本金	562,453	391,500
資本剰余金	13,109,010	13,001,815
利益剰余金	16,754,568	13,893,007
自己株式	△973,107	－
その他の資本の構成要素	△8,096	8,390
非支配持分	**33,112**	**－**
資本合計	**29,477,940**	**27,294,712**
負債及び資本合計	**66,377,381**	**62,830,652**

注．記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結損益計算書 (2018年３月１日から2019年２月28日まで)

(単位：千円)

科目	2019年 ２月期	(ご参考) 2018年 ２月期
売上収益	**30,334,757**	**25,984,334**
売上原価	△19,033,578	△15,512,880
売上総利益	**11,301,179**	**10,471,454**
その他の営業収益	142,707	49,810
販売費及び一般管理費	△3,793,413	△3,271,973
その他の営業費用	△82,153	△42,562
営業利益	**7,568,320**	**7,206,729**
金融収益	26,207	25,539
金融費用	△133,174	△148,333
税引前利益	**7,461,353**	**7,083,935**
法人所得税費用	△2,346,275	△2,179,295
当期利益	**5,115,078**	**4,904,640**
当期利益の帰属		
親会社の所有者	5,117,185	4,904,640
非支配持分	△2,107	－
当期利益	**5,115,078**	**4,904,640**

注．記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

連結持分変動計算書 (2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	親会社の所有者に帰属する持分合計
2018年3月1日残高	**391,500**	**13,001,815**	**13,893,007**	**－**	**8,390**	**27,294,712**
当期利益			5,117,185			5,117,185
その他の包括利益					△16,486	△16,486
当期包括利益合計	**－**	**－**	**5,117,185**	**－**	**△16,486**	**5,100,699**
新株予約権の行使	170,953	127,137				298,090
株式報酬取引		7,046				7,046
配当金			△2,255,624			△2,255,624
自己株式の取得				△1,000,076		△1,000,076
自己株式の処分		△26,988		26,969		△19
非支配持分を伴う子会社の設立						－
所有者との取引額合計	**170,953**	**107,195**	**△2,255,624**	**△973,107**	**－**	**△2,950,583**
2019年2月28日残高	**562,453**	**13,109,010**	**16,754,568**	**△973,107**	**△8,096**	**29,444,828**

	非支配持分	資本合計
2018年3月1日残高	**－**	**27,294,712**
当期利益	△2,107	5,115,078
その他の包括利益	△2,358	△18,844
当期包括利益合計	**△4,465**	**5,096,234**
新株予約権の行使		298,090
株式報酬取引		7,046
配当金		△2,255,624
自己株式の取得		△1,000,076
自己株式の処分		△19
非支配持分を伴う子会社の設立	37,577	37,577
所有者との取引額合計	**37,577**	**△2,913,006**
2019年2月28日残高	**33,112**	**29,477,940**

注．記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

計算書類

貸借対照表 (2019年２月28日現在)

(単位：千円)

科目	2019年２月期	(ご参考) 2018年２月期
(資産の部)		
流動資産	**3,885,142**	**2,440,418**
現金及び預金	3,099,122	1,758,598
売掛金	229,420	218,106
繰延税金資産	63,458	48,290
未収還付法人税等	455,707	403,617
その他	37,435	11,807
固定資産	**15,112,018**	**14,909,624**
有形固定資産	**1,951,238**	**1,748,057**
建物	531,937	293,030
構築物	35,403	－
土地	1,383,898	1,354,677
建設仮勘定	－	100,350
無形固定資産	**865**	**1,325**
ソフトウエア	865	1,325
投資その他の資産	**13,159,915**	**13,160,242**
関係会社株式	13,114,048	13,114,048
繰延税金資産	45,867	46,194
資産合計	**18,997,160**	**17,350,042**

科目	2019年２月期	(ご参考) 2018年２月期
(負債の部)		
流動負債	**1,627,796**	**1,291,813**
1年以内返済予定の長期借入金	625,000	－
関係会社短期借入金	700,000	1,000,000
未払金	94,739	108,525
未払費用	10,710	8,621
株主優待引当金	185,343	149,627
未払消費税等	－	3,333
その他	12,004	21,707
固定負債	**1,406,250**	**－**
長期借入金	1,406,250	－
負債合計	**3,034,046**	**1,291,813**
(純資産の部)		
株主資本	**15,935,717**	**15,990,468**
資本金	**562,453**	**391,500**
資本剰余金	**13,259,793**	**13,089,327**
資本準備金	462,453	291,500
その他資本剰余金	12,797,340	12,797,827
利益剰余金	**3,086,071**	**2,509,641**
その他利益剰余金	3,086,071	2,509,641
繰越利益剰余金	3,086,071	2,509,641
自己株式	**△972,600**	**－**
新株予約権	**27,397**	**67,761**
純資産合計	**15,963,114**	**16,058,229**
負債純資産合計	**18,997,160**	**17,350,042**

注．記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

損益計算書 (2018年３月１日から2019年２月28日まで)

(単位：千円)

科目	2019年2月期	(ご参考) 2018年2月期
営業収益	**3,537,919**	**3,104,972**
配当収入	2,772,440	2,370,074
経営指導料収入	674,183	658,566
賃貸収入	91,296	76,332
営業費用	**606,700**	**549,707**
一般管理費	606,700	549,707
営業利益	**2,931,219**	**2,555,265**
営業外収益	**1,827**	**791**
受取利息	143	20
その他	1,684	771
営業外費用	**10,952**	**26,935**
支払利息	5,126	7,117
支払手数料	5,042	19,144
その他	784	674
経常利益	**2,922,094**	**2,529,121**
税引前当期純利益	**2,922,094**	**2,529,121**
法人税、住民税及び事業税	104,882	82,236
法人税等調整額	△14,842	22,781
当期純利益	**2,832,054**	**2,424,104**

注．記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

株主資本等変動計算書 (2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	**391,500**	**291,500**	**12,797,827**	**13,089,327**	**2,509,641**	**2,509,641**	**－**
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)	170,953	170,953		170,953		－	
剰余金の配当				－	△2,255,624	△2,255,624	
自己株式の取得				－		－	△999,776
自己株式の処分			△487	△487		－	27,176
当期純利益				－	2,832,054	2,832,054	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				－		－	
当期変動額合計	**170,953**	**170,953**	**△487**	**170,466**	**576,430**	**576,430**	**△972,600**
当期末残高	**562,453**	**462,453**	**12,797,340**	**13,259,793**	**3,086,071**	**3,086,071**	**△972,600**

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	**15,990,468**	**67,761**	**16,058,229**
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	341,906		341,906
剰余金の配当	△2,255,624		△2,255,624
自己株式の取得	△999,776		△999,776
自己株式の処分	26,689		26,689
当期純利益	2,832,054		2,832,054
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	△40,364	△40,364
当期変動額合計	**△54,751**	**△40,364**	**△95,115**
当期末残高	**15,935,717**	**27,397**	**15,963,114**

注．記載金額は千円未満を四捨五入して表示しております。

会計監査人の監査報告書（連結計算書類）

独立監査人の監査報告書

２０１９年4月１１日

株式会社コメダホールディングス
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大録宏行　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水野　大　㊞

当監査法人は、会社法第４４４条第４項の規定に基づき、株式会社コメダホールディングスの２０１８年3月１日から２０１９年2月２８日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第１２０条第１項後段の規定により作成し、適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第１２０条第１項後段の規定により国際会計基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、株式会社コメダホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

会計監査人の監査報告書（計算書類）

独立監査人の監査報告書

２０１９年4月１１日

株式会社コメダホールディングス
取締役会　御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　大録宏行　㊞

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　水野　大　㊞

当監査法人は、会社法第４３６条第２項第１号の規定に基づき、株式会社コメダホールディングスの２０１８年3月1日から２０１９年2月２８日までの第５期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、2018年３月１日から2019年２月28日までの第５期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①　監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②　会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結持分変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

２．監査の結果

（1）事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

（2）計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

（3）連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年４月17日

株式会社コメダホールディングス　監査等委員会

監　査　等　委　員　　中浜明光　㊞

監　査　等　委　員　　石川恭久　㊞

監　査　等　委　員　　吉本陽子　㊞

（注）監査等委員中浜明光、石川恭久及び吉本陽子は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

メ　モ

コメダ珈琲店50周年ミッション宣言

“心にもっとくつろぎを”

コメダ珈琲店は1968年の創業以来、喫茶文化が根付く名古屋を中心にフルサービス型の喫茶店として“くつろぎの場”を提供し、現在は国内外の様々な地域に出店し、お客様をお迎えしております。これからの成長を見据え、“心にもっとくつろぎを”を50周年ミッション宣言として掲げ、お客様により一層おくつろぎいただけるよう、そして「くつろぐ、いちばんいいところ」を永遠に持続させるべく、「**KOMEDA COMES TRUE.**」を合言葉にプロジェクトをスタートしました。

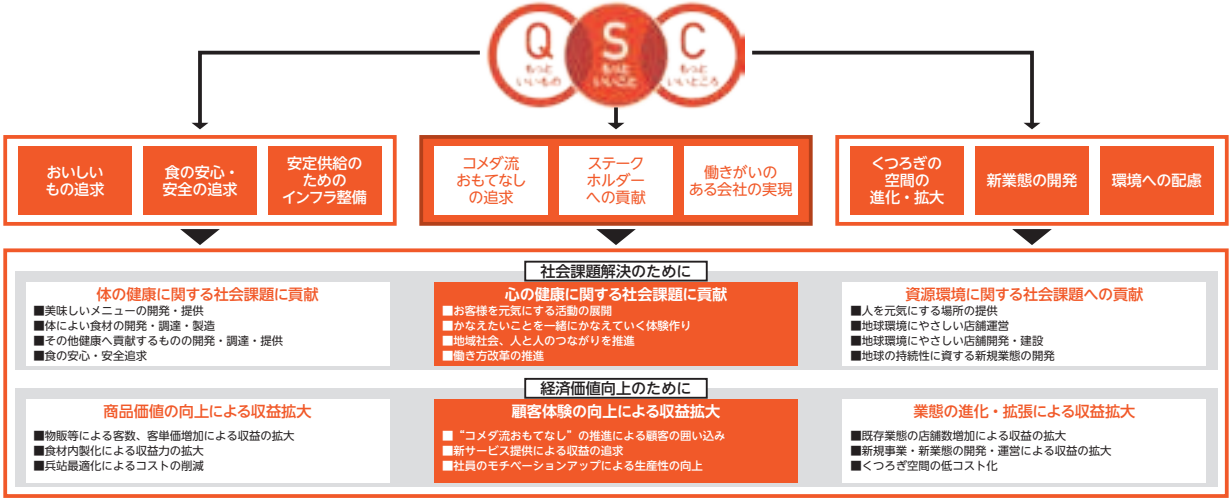
コメダらしいサステナブルな活動にひとつひとつコツコツと取り組んでいきます。



優秀賞

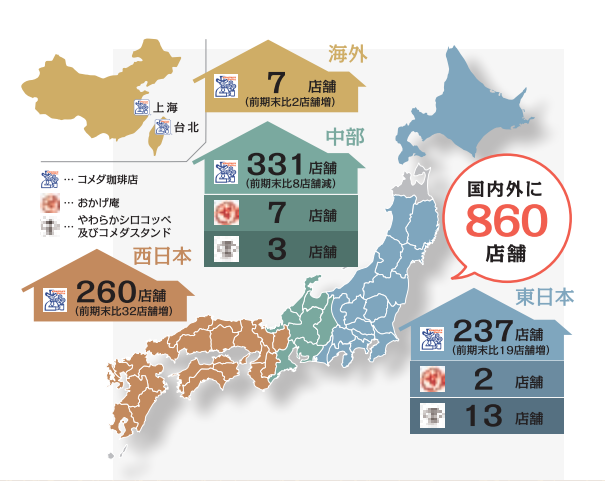
第67回日経広告賞
「流通・サービス部門
優秀賞」受賞

新たな経営方針のもと、社会課題の解決と経済価値の向上を実現



TOPICS 新店舗

2019年2月期出店状況



沖縄県に初出店





2018年8月6日に沖縄1号店となる「コメダ珈琲店沖縄糸満店」をオープンしました。
地域住民の皆様や観光客の方まで様々なお客様にご利用いただいております。

おかげ庵/コメダ珈琲店併設型店舗を出店

2019年2月に東日本エリア2号店目のおかげ庵を初のコメダ珈琲店併設店舗として、横浜ランドマークプラザに出店しました。店内は厨房の共有化や両店舗の共有席を設けるなど新たな工夫が取り入れられております。







台湾に合弁会社設立





八徳店

2018年2月末に台湾1号店「南京建國店」を出店してから1年間で「西湖店」、「八徳店」を開店しました。台湾におけるフルサービス型喫茶店の需要は高く、ビジネスの拡大を図るため2018年11月に運営パートナーと合弁会社を設立しました。今後はフランチャイズビジネスの拡大を進めていきます。

TOPICS 共同開発商品・期間限定商品

森永製菓株式会社様とシロノワール小枝を、株式会社中村屋様とカツカリーパンを共同開発し、それぞれ販売しました。









コメダ珈琲店 × MORINAGA　　新宿 中村屋 × コメダ珈琲店

TOPICS お客さま満足度向上

LINEウェイティングシステムの展開



LINEウェイティングシステムをご利用いただくと、自宅や車の中などお店以外の場所で順番待ちすることができます。待ち時間のご負担軽減や利便性向上のため導入を拡大していきます。

コメダ好きの、コメダ好きによる、コメダ好きのための部活動。





全国各地のコメダファンが集う「コメダ部」。2017年に発足したコメダ珈琲店公式のファンコミュニティで、出会うはずのなかったお客さま同士がつながり合う楽しい“部活動”です。コメダ珈琲店が大好きな人であれば、どなた様の参加も大歓迎！集まったファンはそれぞれの「コメダ愛」を語らいながら、新商品の試食や商品名の考案など、コメダにまつわる限定イベントを体験できます。今後、活動範囲を全国に拡大していきます。

*最新情報についてはFacebookにて告知しております。

株主総会会場ご案内図

会 場

ホテルナゴヤキャッスル

名古屋市西区樋の口町3番19号

2階 「天守の間」

最寄駅 地下鉄鶴舞線「浅間町」駅
1番出口 徒歩約10分、またはシャトルバス





交通のご案内

名古屋駅
- 地下鉄 東山線 → 伏見駅 → 地下鉄 鶴舞線
- 地下鉄 桜通線 → 丸の内駅 → 地下鉄 鶴舞線

浅間町駅 → 徒歩またはシャトルバス → ホテルナゴヤキャッスル

※ 車での来場はご遠慮いただき、公共交通機関にてご来場ください。
※ シャトルバスは、当日午前8時45分～午前9時45分の間で順次運行いたします。
※ 株主総会終了後にも、会場から浅間町駅までのシャトルバスの運行をいたします。

株主総会ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。

UD FONT 見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C013080